

出張報告(復命)書

- 1 件名 令和5年度 総務常任委員会行政視察
- 2 日時 令和5年8月21日(月)～23日(水)
- 3 場所 広島県広島市、兵庫県姫路市、大阪府大阪市
- 4 報告内容 以下のとおり(資料別添)

【視察日】 令和5年8月21日(月)

【視察先】 広島県広島市

【調査項目】 広島広域都市圏発展ビジョンの取組及びG7広島サミットについて

【調査目的】

金沢市では石川中央都市圏を構成し、広域行政の取組を進めており、また、5月にG7広島サミットの前段として、教育大臣会合が開催されている。広島市における広島広域都市圏の取組及びG7広島サミットにおける取組や今後の展望について事例を研究することで、本市の取組の一助とする。

【調査概要】

広島市役所において、末友市政調査課担当課長の挨拶に引き続き、林田G7広島サミット推進室次長、鍛冶岡広域都市圏推進課長から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

①G7広島サミットについて

開催までの主な経緯について、令和3年11月にサミット誘致を表明し、令和4年5月の広島開催決定を受け、同年7月に官民一体の推進組織「広島サミット県民会議」を設立した。以降、様々な事業を展開するとともに、サミット開催までに数回にわたって日本政府に対して被爆の実相に触れる機会の確保等の要望を行い、5月19日から21日までの3日間、グランドプリンスホテル広島を会場としてサミットが開催されたところである。

サミットの概要について、参加国はG7メンバーに加え、招待国8か国、招

待国際機関7機関、ゲスト国としてウクライナが参加した。首脳プログラムの公式行事であるサミット自体は政府が行う事業だが、広島市の関係では、サミットセッション前の最初のプログラムとして、G7首脳による平和記念資料館の視察や、被爆者との対話が行われたほか、原爆死没者慰霊碑への参拝・献花が行われ、市長から各首脳に原爆ドームの説明を行った。成果文書として、「G7広島首脳コミュニケ」や核軍縮に焦点を当てた初のG7首脳文書となる広島ビジョンなどが発出された。

広島サミット県民会議の主な取組状況について、安心、安全で円滑なサミットの開催支援として、首脳等プログラムの実施支援を行った。具体的には、サミット開催期間中の平和記念公園の立ち入り制限等について、旅行代理店等への周知や当日の首脳等に対する説明検査、サミット主会場周辺の元宇品地区や宮島において住民説明会等を行った。また、インフォメーションカウンターを設置し、学生ボランティアによる交通案内・観光案内を行ったほか、宿泊予約センター及び弁当供給センターを設置し、各国政府関係者、報道関係者、警備関係者等のサミット関係者の客室の確保、警備・消防・医療・現地スタッフ等に対し、安全で安心な食事を大量に継続して供給できる体制を確保した。また、広島県警と連携として、全国から配置される警察部隊の待機場所や警備車両駐車場として、市有施設の利用調整を行ったほか、マイカー利用の自粛や業務用車両の運行調整や、交通総量抑制への協力、交通規制の周知を行った。

広島ならではのおもてなしについて、県民会議ロゴの制作、カウントダウンボード等の制作、サミットフォーラムの開催等を行った。また、広島の魅力発信のため、在日外国メディアを対象としたプレスツアーの実施、広島情報センターの設置、G7広島サミットPR動画の制作、海外メディア等に向けた飲食店ガイドの制作を行った。

ポストサミットとして、広島県及び日本在住のG7各国出身の高校生が参加し、平和や持続可能性、多様性をテーマにした議論を行うG7広島サミットジュニア会議を開催したほか、中高生を対象に、外務省との共催により、現役の外交官によるG7サミットや国際問題をテーマにしたサミット塾の実施、サミットに関連する様々な行事・取組に若者が関わる機会の提供を行った。

今後の取組だが、サミット開催に伴う経済波及効果を算定するほか、G7広島サミットの記録・記憶を後世に引き継ぐため、記録誌を制作する。

②広島広域都市圏発展ビジョンの取組について

広島広域都市圏は、広島県、山口県、島根県の3県に跨る28市町で構成されている。圏域人口は約240万人で、平成28年2月15日に連携中枢都市圏宣言を行っている。発足当時は24の市町で、現在は28の市町となっている。

広島広域都市圏の現状の人口動態を推計すると、広島市単独では2020年前後からずっと減少し、2060年には約102万人となり、現在の約120万人よりも18万人強減少するとなっている。広島広域都市圏では、現在の推計値約240万人から2060年には約178万人となり、現在より62万人も減少することが見込まれており、将来への影響を考えたとき、消費の減少による地域経済成長の低下、大幅な人材不足による産業への影響、社会保障費に係る生産年齢人口の負担の増加に影響がある。将来的に地域を維持していくためには、出生率の向上と若い世代の人口確保が課題であり、特に東京圏・関西圏といった大都市への転出超過を抑制していくことが大きな課題である。

人口が減少していく中で、広島市が近隣の市町とどのように取組を進めていくかについて、広域都市圏の中心である広島市の経済活動は、近隣市町から働きに来る人、買い物に来る人、市内で製造した製品を近隣市町で消費してもらうことによって支えられており、近隣市町の発展なくしては、広島市の発展は望めない。そこで、広島市から半径約60キロメートルの圏域にあり、経済面・生活面で深く結びついている広島市と27の近隣市町が国の連携中枢都市圏制度を活用し、国からお金をもらいながら、それぞれが持っている地域資源を圏域全体で生かし、経済の活性化と、圏域内人口200万人超の維持を目指したいというのが200万人広島都市圏構想である。経済面、生活面、行政面の3つの側面から、実現に向けた施策の推進に取り組んでいる。

経済面では、GDPを増やすために、輸出・投資・消費を増やすことが必要と言われており、課題を解決する方法の一つが観光産業、特にインバウンドの増加が重要だと言われている。圏域の中山間地域の自然や伝統文化といった資源や広島市の原爆ドームなどの資源、食をテーマにした観光キャンペーンのほか、新たな観光資源の開発として、夜の魅力づくりにも力を入れていきたいと考えている。こうした取組により、特定の観光地に来訪し他の観光地も周遊してもらう流れを生み出すことで、都市部と中山間地それぞれが観光による経済効果を高めるといった連携を行っている。また、若者の地域定着に向けた取組として、学生と受入企業が雇用計画を結び、企業の一員として実際に職場で働く機会を提供する有給長期インターンシップ事業を圏域の市町と連携して行っている。この事業は学生に企業から給料を払ってもらい、3週間程度その企業の一員として働いてもらうという点が大きな特徴であり、同企業への就職定着につなげることを目的としている。

生活面では、医療に関する取組を取り上げると、全ての自治体がそれぞれの地域で高度で先進的な病院を整備することは困難であり、ICTを活用した地域医療支援の取組として、広島市の市立病院の一つである安佐市民病院と各医療機関を専用回線を結び、医師同士がパソコンで患者の電子カルテや心電図の

検査データを共有し、画面を通じたやり取りにより、安佐市民病院の医師とカンファレンスを行うもので、1人当たりの負担が大きい中山間地域の医師に対して支援を行い、地域の医療を支える。救急医療の取組として、圏域を対象とした救急相談センターを設置し、24時間365日体制で電話による救急医療相談を受け付けている。

行政面においては、住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏として、施策の共同実施や行政資源の相互利用の取組について取り上げる。新規就農者育成事業は、農業経営に意欲のある若い就農希望者や定年退職後に就農を希望する人を対象とし、生産販売農家として活躍できるよう、知識や技術習得の研修を1年間、広島市の農業振興センターで行う。連携中枢都市圏形成以前は広島市に就農を希望する人を対象に事業を実施していたが、現在は、連携市町への就農希望者も対象に拡大している。こうした取組により、中山間地域に新規就農者が就農・定住してもらうことで、雇用創出や地域活動が活発化し、都市部では新鮮な野菜を安定的に市場へ供給することができるようになり、圏域全体の安全安心な食の安定供給につながることを目指した連携を行っている。また、病児・病後児保育事業、一時預かり保育事業を圏域内住民が市町域を超えて利用可能なものとしている。今後も様座な連携事業を展開し、誰もが住み続けたい、住みたい広域都市圏の形成を目指し、取組を進めていきたい。

【主な質問・回答】

質問 これほど広い圏域において、どのような人員体制で業務を行っているのか。

回答 具体的な業務は、本市の担当部署と各市町の担当部署が連携して一緒に事業を行っている。ただ広島市が一番行政職員が多いので、各自治体と研修を一緒に行ったり、事業の中核的な役割を担って進めていくなど、対応できる範囲で行っている。

質問 県内だけでも話をまとめることは難しいところ、圏域が県境を越えているが、各自治体の議会で議決しているのか。

回答 連携中枢都市圏制度は各市町の連携協約を結ぶことから始まるが、ある程度フォーマットがあり、その中で各市町と連携する項目のすり合わせを行った上で、各市町の議決を経て行っている。

質問 大学等との連携の地域貢献人材育成事業について、課題を見ると実際の様々な行政の問題だが、どのようにテーマを募集しているのか。

回答 大学に募集をかける時に、大学から話を聞くほか、本市の行政課題としてこういうものがあると大学に示している。解決のプロセスを通じ、地域に愛着を持ってもらう、貢献する人材を育成し、課題を解決

する能力を養うというところで人材育成につなげていくということである。

質問 各市町独自の行政施策と圏域の連携施策をリンクさせて進める構造のようなものがあるのか。

回答 本市も連携市町も、常に広域での施策の効果の波及を意識することが重要と考えている。圏域をつくるメリットは、単独でやるより連携することでのスケールメリットと、国からの財政措置を利用できることである。そういったことで、例えば新しい事業を立ち上げるときに、連携事業にすると国からお金が出るという発想を常に持ちながら、中心市に持ち掛けたり、連携できる場所がないかを毎年促しながらやっている。

質問 石川の中央都市圏も今一番注目度が高まってきているのが交通だが、広島圏では、公共交通について具体的な問題や課題はどのようなものがあるのか。

回答 圏域内の公共交通の充実・強化というところで、本市は全国的にもバスが多く、バスに非常に支えられているこの地域公共交通の持続的な経営が成り立つように、官民一体となって対策を協議していく取組が、広域都市圏の中心的な取組の一つとして進めているところである。

質問 G7サミットについて市民には様々な受け止め方があると聞くが、実際、市民の反応はどのように伝わってきているのか。

回答 サミット自体は国で行うものだが、報道などでは例えば首脳が資料館に来て何を見たかなど、そういったことがオープンになっていないことや、国が出した広島ビジョンの中身について実効性がないといった声があると報道ベースでは聞いている。私たちとしては、各国の首脳たちが来て何を見たかというよりも、芳名録にそれぞれの言葉で記載してもらい、形に残してもらったことが十分な財産だと思っている。

質問 宿泊予約センター取扱件数約38万泊、一泊7,800円というのは、どのホテルも一律の金額なのか。

回答 7,800円は警察の旅費規程で支払える額で、これだけの宿泊数をこの値段で調整する場所として、宿泊予約センターを設けた。それより安い宿については、直接その宿が金額を上げるというよりも、宿泊予約センターとしていろいろな宿、設備トータルで警察等に請求するという形を取っている。弁当供給センターについては、弁当は3食で1,700円だが、これも警察の規定である。物すごい人数の警察の人たちが安全安心に働ける環境をつくるのがセンターの役割で、地元の開催支援としてそういったものが提供できる状態をつくる。

質問 病児保育は他県にもわたって圏域が広い中で行っているが、自分の市町が満員の際に、隣の市町で使うイメージなのか。

回答 圏域全体が対象だが、連携できるところは近隣が主で、例えば他市町の方が就業場所が近いところなどで行っている。全市町に全ての事業が全て同じように展開しているというよりは、できるところがメリットを享受しながら、できる範囲で行っている。

質問 圏域が広いが、例えば島根県の三郷町からだとどれくらい移動時間がかかるのか。

回答 車で2時間ほどはかかる。近隣だから連携できる部分と、例えば観光施策の神楽の取組は中山間地の方が盛んなため、得意な市町が一緒にやっている。隣接しているからというだけでは難しく、地域性があるからこそ一緒にやっているものがある。

質問 G7サミットについて、令和3年11月30日に市、県、商工会議所で誘致を表明した最初の意味決定はどのようなプロセスだったのか。

回答 まず令和3年10月におそらく外務省から各政令市や県に照会が来ており、それを受けて市、県、商工会議所がそれぞれ合同で誘致を表明している。その前のG20サミット、その前の外相会合のときも今まで全て広島は手を挙げている。広島としては、多くの人たちに来てもらい、被爆の実相に触れてもらうことはずっと推進しているので、まずは手を上げるというところに大きなハードルはなかった。

質問 広島市の平和教育について、教材からはだしのゲンが削除され、大きな話題になったが、これからの広島市のまちづくりのありようをどうしていくかは、広島ビジョンの計画の中に盛り込まれているのか。

回答 被爆体験や被爆の実相を伝えていくことが本市の使命というのは変わらないと思っている。ただその伝え方は、被爆者が高齢化したり亡くなったりし、時代の変化に合わせ、創意工夫していくものだと考えている。はだしのゲンの話は、市教委の中でそういった対応を検討する中で検討されたものだと理解している。そのほかに、「被爆を継承していく」から、今度は「伝承していく」という方針に最近は変わっており、今後人材の確保も含めて、被爆の実際の伝え方を本市の使命としてどのように工夫していくかという形で続けていくと考えている。

【視察日】 令和5年8月22日（火）

【視察先】 兵庫県姫路市

【調査項目】 姫路市ウォーカーブル推進計画について

【調査目的】

金沢市では、人口減少社会による利用者の減少やコロナ禍による移動需要の激減といった近年の公共交通を取り巻く状況を踏まえ、第3次交通戦略を策定し、持続可能な交通ネットワークの形成等とあわせ、歩けるまちづくりの推進を行っている。姫路市では姫路市ウォークブル推進計画を策定し、「ほこみち制度」の活用などにより、中心市街地における歩行者優先の歩きたくなるまちなかを目指す取組等を行っており、その知見を得ることで、本市の取組の一助とする。

【調査概要】

姫路市役所において、井川副議長の挨拶に引き続き、炭崎姫路駅周辺・阿保地区整備課長、佐谷係長、三木道路管理課長、高田係長、杉野中心市街地活性化推進室長から調査項目についての説明を受け、質問・応答を行った。その後、現地視察を行った。

【調査内容】

姫路駅周辺のまちづくりについて、兵庫県と姫路市で南北を結ぶ都市計画道路の整備を平成元年から行っており、整備前には4本10車線であった道路が、整備後には10本28車線と、あと1車線ほどの整備を残して事業が進んでいる。連続立体交差事業により、姫路駅のすぐ東側に車両基地と貨物基地がある。区画整理で貨物基地を移設したスペースにコアゾーン、イベントゾーンをつくり、民間及び公募により開発を進めてきた。

駅前広場の整備について、姫路城の眺望を確保するために駅前広場の区域変更を行った。平成20年に、コンコースを出たら姫路城が見える駅前広場の計画に変更としたと同時に、公共交通機関の乗換え利便性や快適な歩行空間の確保した交通広場の決定ということで、都市計画を変更した。都市計画の変更について、市民アンケートを実施した結果、約7割の人が駅前広場がよくないというような回答があり、さらに様々な団体や市議会からこのような駅前広場をつくってほしいというような案が出された。これらの案に共通する部分もあったので、意見を集約するため、姫路駅北駅前広場整備推進会議を同年11月に立ち上げ、駅前広場の考え方やレイアウト等の議論の場とした。この会議は関係する市民団体、交通事業者、広場の権利関係者、行政機関で構成され、具体的に議論を進めた。トランジットホームについてもこの整備推進会議で議論し、基本コンセプト「城を望み、時を感じ人が交流するおもてなし広場」と、それぞれの施設のデザイン、考え方「城を感じる優美な現代和風」を中心として、空間デザイン等を決めてきた。もともとの旧駅前広場が約6,400平米に対し、新し

い駅前広場は1万6,100平米と約2.5倍となる。また交通広場をピオレ姫路という駅ビルの1階と姫路駅北交通広場の2ヶ所に設けた。整備前は環境空間が約26%で、自動車がメインの駅前広場だったが、整備後は、環境空間が約67%と人に優しいゆったりとした空間になっている。また連続立体交差事業により高架下空間が生まれた。これは約18%を公共利用で使っているが、公共利用の内容としては観光案内所と、東西のタクシープール、バスプールである。

トランジットモールがどのようにしてできたかは、姫路市の環状道路網は内環状、中環状、外環状、また城下町なので放射状に道路が伸びているが、内環状道路網のさらに内側に内々環状道路というものを都市計画決定し、この中を都市計画道路の駅を中心として500メートル範囲の整備をし、公共交通を優先した安全で快適な歩行空間をつくってきた。駅前の通過交通を内々環状道路網に流すことで、駅前の車両通行禁止を実現できた。

駅前広場には様々な活用空間をつくっており、キャッスルガーデンステージ、中央地下通路やキャッスルガーデン北広場ステージなどの活用空間を整備し、平成27年4月1日から姫路駅北にぎわい交流広場条例を施行し、市民に広く使ってもらっている。昨年度は483件ということで、年間のイベント件数もかなり伸びてきている。

コアゾーンでは、土地区画整理事業により、ABCと大ブロックを整備し、開発提案協議により民間事業者を募集し、土地を売却して施設整備をしてもらい、平成30年までに整備が完了している。コアゾーンはキャストィウオークと言う歩行者デッキでつながっている。

イベントゾーンについては、公共施設の姫路市文化コンベンションセンター、県立播磨近隣総合医療センターを整備したが、コアゾーンのデッキから引き続きキャッシュ21公園を介し、すべて屋根がある歩行者空間で、バリアフリーの通路を確保している。

大手前通り再整備事業だが、大手前道りにについては、戦後の復興事業により整備され、当時から電柱のない道路ということで先進的だった。昭和50年代には片側5車線だったが、今回の駅前広場の整備とともに、白銀交差点から南側については、片側1車線と駐車帯の非常に広い幅員を確保した歩行空間をとっており、白銀交差点から北側ではほこみちを実施している。

大手前通りの再整備については、外曲輪・おもてなしゾーン、商業賑わい・活用ゾーン、中曲輪・城前庭ゾーンの3つのコンセプトで再整備を実施し、商業賑わい・活用ゾーンにおいて、ほこみちを実施している。大手前通りエリアのほこみちに至るまでの経緯について説明する。駅前通りは戦後すぐの昭和30年に完成しているが、当時から幅員50メートルで、電線類が地中化されており、当時から少し先端を行くようなところがあった。令和2年3月に再整備が完了

し、さらに歩道を拡幅してきたが、令和2年の再整備で片側16.1メートルまで拡幅し、車から人中心への空間として再整備を行ってきた。本市でのウォークブルの取組の一番根幹はこの駅前広場の再整備だと思っている。駅前広場がトランジットモールになり人中心の空間へと生まれ変わったということが、後の大手前通りの取組とウォークブル推進計画の策定につながっていると考えている。広場の日常は、芝生広場には保育園児がお遊戯したり、キャスルガーデンで子どもたちが水遊びをしたりと、建設当時は想定していなかったが、供用開始してみるとこういった光景が見られるようになった。駅前には人がたくさん集まり、不動産の価値も高まりすごくよい状況が生まれているが、大手前通りは10数億円かけて歩道の拡幅という再整備を行ってきたが、駅前には及ばなかったという現状があった。あわせて、駅を出ると城が真正面に見えるため、観光客は一直線に城へ向かってしまう。観光してお土産を買って駅に戻り、広島や大阪に行って泊まってしまう通過型観光になる。大手前通りの横には15の商店街があり、630の店舗が軒を連ねている。そういう楽しいエリアがあり、観光客が路地を見て何か楽しいことをやっていると感じて周遊してもらう仕掛けづくりをしていきたいと考えている。また、大手前通りは観光客が通るメイン通りだが、軒を連ねている1階部分には、銀行、事業所などが並び、食べ歩きができるようなお店は少ない状況であり、取組を通じて将来は1階部分に飲食店や物販店などの楽しい用途の店を入れてもらうことに加え、ほこみちで各店の前の道路空間を一体的に使っていくことで人が集まり、このエリアの価値が高まっていく。エリアの価値が高まるとビルのオーナーの資産価値が上がる、ビル上層部の空きが埋まると好循環を生み出しながら、大手前通りを日常的な憩いの場であったり、みんなが思い思いに過ごせる場にしていこうということで、令和元年から取組を始めたところである。

50数社で構成される沿道協議会と話をし取組を進めているが、全員が賛成するわけでもなく、反対意見を持つ人もいる。意思決定等を早くするために、実行部隊の大手前みらい会議をつくってもらった。協議会の中の実行部隊のイメージだが、まちの中心の人たちのコアチームとアイデア出しをする若い企画チームに分かれて議論を深めていってもらった。市や専門家はバックアップして取組を進め、まず初めに社会実験を2回行った。1回目は令和3年11月、まずは道路を使うことに主眼を置いた取組として、マルシェを中心として行った。2回目が1年2ヶ月の間、大手前通りの日常的な使い方と滞留行動を誘発していくための仕掛けづくりに取り組んだ。

1回目の社会実験のマルシェだが、大手前通りは景観規制が厳しいので、景観にも配慮した白色と木を使ったしつらえを作り、1ヶ月間集中的にマルシェをやったところ、殺風景な大手町通りから人が集まる光景が見られるようにな

った。夜も少し営業してもらったところ、若者を中心にお酒を楽しみながら過ごす光景が見られた。2回目の日常の滞留行為を誘発する仕掛けについては、大手前通りのどの辺にどんな人をターゲットにどんな機能があるものを置けば、通りで過ごしてもらえるかを議論してもらった。占用が始まったのが今年の8月だが、4半期に1回ほどのペースで滞留行動や利用者へのアンケート、沿道の店舗へのヒアリングなどの調査などの効果測定を継続的に行っている。

ほこみち制度は、歩行者利用増進促進のため、特例期間を定めることで歩道上にイスやテーブルが出せる基準を緩和される制度になる。姫路駅から姫路城に伸びる区間をほこみちの道路として指定しており、商業活用ゾーンを中心に、利便増進区域——椅子やテーブルを置ける区域を設定している。令和2年度に公安委員会等と協議し道路指定を行い、令和3年度、周辺警察や国交省などが参加する委員会を設置し、公募における指針や、どういったことをやるか、利便増進区域をどこに指定するかを協議し、令和4年1月に公募を開始した。公募を終えて令和4年の5月、街づくり協議会を占用予定者に決定し、警察との協議などを経て、令和4年8月から、常設の椅子やテーブルが置けるようになった。

姫路のほこみちは、全国唯一公募によって決定している。店舗前を実店舗が借りるという形にしてしまうと、何が置かれるか分からず、例えば洋風の隣に和風などと雑然となりかねない。また大手前通りの特色をつくっていきかけたので、それぞれに店舗前を貸すのではなく、1事業者に一括で貸している。公募に対する委員会は学識経験者、姫路警察署長、姫路市内の河川国道事務所長、産業局長、道路占用を担当する建設局長といったメンバーで設置している。公募の結果は、応募が3者あり、大手前通り街づくり協議会が最高得点で選定され、現在は4ヶ所常設のものが出ている。

今後の取組の見通しだが、ほこみちを開始するに当たり産業調査をしており、その中で、コンテナハウスによる食事休憩施設や販売所といったものは非常にニーズが高かったが、関係機関との協議の中で、兵庫県においては認められないといった状況があり、今回の公募に関しては、対象外としている。札幌市や東京都の新虎通りは認められているので、姫路でも次は認められることが目標である。また、ほこみちは利益が出てよいということで、占用料の1割は払わなくてはいけないので、どのように収益を確保していくかが課題である。

【主な質問・回答】

質問 高架化の際、これだけ大きな区画整理だと取りまとめが大変だったと思うが、地権者の同意を取るために、どのようなことをしたのか。

回答 高架化事業は、当時メインで市民が望んでいる事業ということで同

意が取れたのではないかと思っている。

質問 公募は3つ応募があったとのことだが、金沢では大体1つしか応募がなく、選考委員会も、やる前から結果が大体分かっている状況がある。運営主体に対して、公金が入っていないのか。

回答 委託料等は一切出していない。

質問 運営主体を維持していくために、収支はどうなっているのか。

回答 大手前通り街づくり協議会の会計のうち、ほこみちの会計は特別会計として切り離しており、占用料として市に約50万円支払う必要があるが、何を財源にしているかという点、椅子やテーブルを置くための場代を各店舗が協議会に支払い、占用させてもらっている。例えば80平米使っている店では、10平米は月約5,000円なので、月4万円、年50万円ほど払っている。それだけで協議会が市に払う占用料は確保でき、他の店舗からも収入がある。またイベント貸しの使用料といったものも財源としているので、市の占用料さえ払えばあとは財源を確保できている。

質問 金沢市はほこみち事業について検討するため、毎年カーフリーデーとして市役所本庁舎の前で1日実施していたものを、今年は3週間連続して別の場所で実施する。一つは一般車両は日中入れない道、もう一つは普通の道を使って行こうが、実証実験をする際、苦労したことや注意することは何かあったか。

回答 ほこみちに関して一番苦労したことは警察との協議で、歩行者の危険性が少し上がるとまず詰まる。それに関しては実際に動き出す前に公安委員会と詰めた協議をしないと行けない。

質問 安全性もそうだが、物流事業者の車両などの規制はどうしていたのか。時間帯を決めたりしていたのか。

回答 大手前に関しては、駅前での大きな工事の際は市で許可証を出した。路線バスとタクシー以外の運送業者は今も警察に行く許可をもらえ、時間帯関係なく侵入できる。

質問 店の前は誰でも借りることができるのか。例えばビール屋の前に新たなビール屋など、内容が競合している場合はどうするのか。

回答 采配は協議会の事務局が行っており、協議会が許可を出せば借りられる。何がよい、よくないというルールは示していないが、協議会で調整している。行政は公平性からここはよくてここはだめとはできないので、民間である協議会がやることで、通りにふさわしいか、この場所によいかも含めて、コントロールしてもらっている。

質問 金沢では、店がパラソルやテーブルを出した場合は補助金が出るが、

姫路ではどうか。

回答 市は一切出さない。各店舗がデザインも考えてお金も出す。

質問 再整備でこれだけ綺麗な通りになっているが、昔の写真を見ると、街路樹が全部消えている。切った時に反対運動があったと思うが、どのように市民の同意を得たのか。

回答 白銀交差点から南の建物は、かなり大規模に歩道を造り変えたので、植栽の再配置ということで全部切らざるを得ず植栽の内容を見直したが、白銀交差点から北側は、全部は伐採していない。間引いたスペースにフードデッキやイベントスペースを設けたが、基本の配列は残している。

質問 環状道路の道路整備によって、車が減った実感はあったか。

回答 大手前道についてはトランジットモール化しているので、完全に一般車両が通らない状況になっており、その分一般車の流れが内々環状道路、内環状、中環状と、ほかの都市計画道路で担保している。これも推進会議や交通対策会議の度に交通量調査を行い、どの段階で、どれぐらいの交通量をさばけるかということシミュレーションしている。

質問 数年前は姫路城まで行って帰るだけとのことだったが、今は大分様子が変わったのか。

回答 以前は見られなかったが、今はオフィスワーカーが弁当を持ってきて食べるなどが多く見られるなど、ほこみちで道路活用が始まってからは、くつろぐ人も増えてきた印象はあるが、まだまだである。

質問 街づくり協議会の主体は、周辺の商店街を営んでいる商業者が組織しているのか。

回答 沿道通り商店街ではなく大手前通りの沿道の地権者、ビルオーナーやテナントが構成員で、横の商店街ではない。

質問 近接している商店街との波及効果はどうか。

回答 大手前通りもまだまだ劇的に変わっているわけではないが、行政が大手前通りばかり力入れるというのではなく、商店街もほこみちのイベント場所を使いながら、一緒にやっていきましょうよ、としているので、今後連携した取組が増えてくると思っている。

質問 歩行者利便増進道路整備について、メリットはあるが、道路上の安全管理が十分保証されるのか、またその責任がどこにあるか問題が起り得るのではないか。ごみ問題などの課題はどのように整理したのか。

回答 道路についてはマルシェの社会実験で、警察とも協議しながら調整

していった。ごみ問題に関しては、日常の清掃等を条件として占用料を減免するという話をしており、歩行者利便増進制度の利用者が責任をもって清掃等をしていく。安全上の問題は、今のところ物を置いたところで事故等が起きたという話を聞いてないが、大きなものに当たってけがをしたことに関しては、道路占用物件になるので、置いたところが責任を持つことになる。

質問 駅前再整備に関し、大手前通り、環状道路網の一般自家用車を排除したという決断はすごいと思うが、立体駐車場が1つあった以外に、コインパーキングなどは1つもなかったのか。

回答 そうである。大手前通りに面する駐車場は、車両の出入口がビルに面しているものはもともと全くなかった。接続道路は商店街が全てだった。ただ、例えばビルを解体して違うものが作られる可能性もあるので、本来であれば、規制するための決まりが必要かもしれない。

質問 ほこみちの制度は歩けるまちでにぎわいをつくるまちづくりもあるが、公共交通を利用してもらうという目的につながっていると思う。ほこみちの効果測定の中に公共交通の利用が増えたという報告がなかったが、そのあたりはどう連携しているのか。このほこみち制度を通して車を排除して、公共交通利用者が増えたのか、評価結果のようなものはあるのか。

回答 調査では検証できていない。おそらくそのようにつながっていくと思うので、効果測定の調査項目の中で考えていきたい。

〔説明後、大手前通りを視察〕

- 【視察日】 令和5年8月23日（水）
- 【視察先】 大阪府大阪市
- 【調査項目】 大阪・関西万博の開催について
- 【調査目的】

2025年、日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催が予定されている。万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」でありコンセプトは「未来社会の実験場」となっている。開催市である大阪市の取組状況とあわせ、万博の描く未来社会について研究し、本市への知見を得る。

【調査概要】

大阪府咲州庁舎において、九之池万博推進局儀典課長から調査項目について

の説明を受け、質問・応答を行った。

【調査内容】

2025年に開催予定の大阪・関西万博の最新の動向について説明する。

万博推進局は、大阪・関西万博3年前である昨年の1月に府市が共同で設置した部署で、府市の万博担当が一体となって活動している。開幕2年前である今年4月13日、総理、経産大臣、そして石川県出身の岡田直樹万博大臣に参加してもらい、起工式を開催した。あわせて、総理から秋篠宮皇嗣殿下が名誉総裁に就任すると発表があり、準備が加速化しているところである。

万博の概要について、万博は世界中が参加する国家プロジェクトだが、最初は自国の経済力、技術力を世界に示す国威発揚や殖産興業の意味が強かったと考えられている。21世紀は人類共通のいろいろな問題が起こってきたことで、地球規模の課題と人類社会を持続するために、解決の方法を示す場としての万博が定着してきている。

万博には2種類あり、大規模でかつ長期間行われる登録博覧会、小規模でかつ短期間の認定博覧会というものがある。大阪・関西万博は登録博覧会で、1970年の大阪万博、2005年の愛知万博に続き、日本で開催される3回目の登録博覧会である。

万博は国の文化や時代に大きな影響を与えてきており、世界初のロンドン万博では当時最先端の蒸気機関車が披露され、1889年パリ万博では蓄音機や自動車、エッフェル塔が建設された。まちづくり文化にも大きな影響を与えており、例えば大阪万博ではケンタッキーフライドチキンが日本に初めて登場し、これをきっかけにファストフードが定着した。

大阪・関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」、コンセプトは「未来社会の実験場」となっている。開催期間は2025年4月13日から10月13日の184日間で、想定来場者数は2,820万人である。この計画は、2018年に大阪での開催が決まり、2020年のパリのB I E総会で計画が承認された。本年4月13日に起工式を行い、パビリオンの建設が始まっており、入場券が11月30日に販売される。

万博会場は、グリーンワールド、パビリオンワールド、ウォーターワールドの3つのエリアがあり、約155ヘクタールにわたる。大屋根のリングがあり、その内側に各国のパビリオンとテーマ館、外側には日本政府と大阪府市、企業など約90のパビリオンが並ぶ予定である。万博会場のシンボルとなる大屋根リングは、多様でありながら、様々なものを一つに包含するという万博の理念を表している。大屋根リングに使う建材は、サーキュラーエコノミーの実現に向け、万博閉会後に解体し、地方公共団体や民間事業者等への資材として提供するこ

とが検討されている。

大阪・関西万博の意義だが、いのち輝く未来社会へということ、コロナを乗り越えて新たな時代に向け、世界が一つになるということに意義があると、そして、2030年のSDGs達成の中間点になるので、それに向けての飛躍の機会と、未来社会の実験場として様々なことにチャレンジすること、日本が経済・社会・文化のあらゆる面において飛躍するための契機になるということである。

パビリオンは5種類あり、公式参加パビリオン、テーマ事業パビリオン、日本政府館、自治体館、企業パビリオンがある。

開催都市としての取組状況だが、大阪府と大阪市共同のヘルスケアパビリオンは、大阪の知恵とアイデアを結集ということで、新しいものを生み出すという意味で、Nest for Rebornという名称である。展示内容は、未来の都市像ということで、アバターを使ったり、大阪、関西の食材を活用した食文化のゾーン、大阪は中小企業のまちなので、優れた技術を持つ中小企業がスタートアップができるように発掘できる仕組みをつくり、特に優れたものを展示できる展示・出展ゾーンがある。

会場周辺のインフラについては、大阪市が進めており、地下鉄中央線の延伸や道路拡幅、立体交差化、橋の拡幅の工事等を進めている。万博会場へのアクセスについて、万博会場は基本的に自家用車の乗入れはできず、地下鉄からシャトルバスへ乗り換える。また、別途整備中の阪神高速淀川左岸線を活用したシャトルバスを考えているところである。このうち、新駅の整備や道路の整備は大阪市が実施している。さらに、多様なアクセス手段のひとつとして、世界初の海上万博になるが、船でのアクセスも考えており、定期航路というよりは、観光的な要素が強くなるが、兵庫県、淡路島などから船でも来れるよう検討している。またせっかく大阪に来てもらうので、万博に合わせて、御堂筋でも次世代モビリティの実験をすることなども考えている。

未来社会の実験場としていろいろな企業がスマートモビリティやデジタルなどに取り組んでおり、幾つかは本当に使える技術が生まれてくると思う。例えばバーチャル万博は、オンライン上で参加できるインクルーシブな万博を目指しており、体が弱い人も、世界の遠くからも参加できる。デジタル万博は、スマートフォンを用いて、その人に合った快適なプログラムを提案できたりといったことも考えられている。

万博を契機とした他自治体との連携だが、各種参加メニューを通しての連携として、パビリオンの出展、催事への参加、チームエキスポという誰でも参加できるプログラム、会場整備や運営への協力、また会場内で飲食店や土産物屋を出したりする営業参加、自社で持っている広報ツールを提供する広報・プロモーション参加などがある。自治体参加については、6月に企画案が提出され、

博覧会協会において現在審査中と聞いている。今後、8月に仮内定があり、企画の詳細について調整がされる。

来場意欲のさらなる向上に向けての連携ということで、まだまだ大阪以外での機運が上がっていないと認識しており、様々なところと連携した集客イベント、全国への発信強化や若年層に向けた教育プログラムやSNSを使った発信を予定している。全国各地の自治体にも、開幕2年前である今年4月13日を皮切りに、いろいろなことに協力してもらっている。また、寄付をもとに、桜を2025本植樹するプロジェクトを行っており、形として残るレガシーになっていくと考えている。

夢洲の将来に向けては、現在、万博後何がしたいかをマーケット・サウンディングし、意見をもらっているところで、今後、有識者等と検討してプランを決め、開発工事に着手していく。開催まであと599日ということで、大成功させていきたいと思っている。

質問 人気のパビリオンに大量に列がついて混雑することも考えられるが、入場数制限など、何か対策はあるのか。

回答 博覧会協会から、入場制限はあると聞いている。今回の予約も全てオンラインで事前予約が必要で、さらにMaaSの仕組みがあり、どういう交通経路がよいのかや、パークアンドライドの駐車場があり、自分の車を置いてシャトルバスに乗るようになってきているが、その予約も同時にやらないといけないと聞いている。パビリオンもすべて予約制になっており、入場後はスムーズに行ける。

質問 あるところでは食事がまずく、食べる場所も休憩する場所もなかった。食事と休憩場所はきちんと検討しているのか。

回答 食堂は様々なバリエーションを用意しており、大丈夫と聞いている。大阪の食の団体もパビリオンを出す予定をしているので、あまりまずいものは出ないと思っている。また、博覧会協会でも快適性をうたっており、休憩できないということにはならないと考えている。1970年の万博に行き、2025年もまた行くという高齢者も多いので、座れる場所や日影になる場所などは考えていると思うが、協会にはそういう声が大きいと言いたい。

質問 フューチャーライフパークとあるが、どのようなものか。メインのイベント会場になるのか。

回答 イベントを行うほか、車の発着をしたりするような場所になる。ほかにメインのイベント会場として、大催事場や小催事場などが検討されている。

質問 主催の公益社団法人2025年日本国際博覧会協会の組織を見ると、すごい数の部署があるが、全体でどれぐらいの人数でやっているのか。また、大阪府と大阪市の職員はどのように関わっているのか。

回答 博覧会協会は政府の万博実行部隊で、所管省庁は経済産業省、また総理がトップなので、内閣官房も関与している。職員の構成は、各省庁、自治体からの出向者、各企業からの派遣職員等で、現在、約650人強の職員がいると聞いている。トップは経産省の審議官と石毛事務総長、その下に4名の副事務総長がおり、経産省から1名、関西電力から1名、大阪府市で副知事、副市長をしていた技術畑の人が1名、国土交通省から1名となっており、現在10局で構成されている。府市は、府と市でそれぞれ万博の部署があったが、去年1月から一つに統合された。大阪府、大阪市は開催自治体でもあり、また知事と市長は博覧会協会の理事でもあり、主催は協会だが、地元はインフラの整備をしたり、基本調整等に行ったり、いろいろなことで融合していると感じている。

質問 今朝のニュースでは、費用が大変増加し、パビリオンもできるかできないかということだった。事業費が当初の1.5倍の1,850億円になったが、国家的プロジェクトなのに国が3分の1しか財政負担しないことはどう考えているか。

回答 国が3分の1、経済界が3分の1、府で6分の1、市で6分の1で府市が3分の1となっている。世界的に資材が高騰し、設計の変更など工夫はしてもらっているが、国家プロジェクトで東京オリパラにかかった費用を考えると、まだ出してもらったらよいのではないかと個人的には思っている。国会議員も勉強会でよくそういうことを政府に言ってくれるが、今のところ国がたくさん出してくれるとは聞いていない。

質問 未来社会への実験場だと言うが、実験には失敗もある。成功への肝は何か。

回答 万博を機会に、今後役に立つものができることにチャレンジしたいというような機運を盛り上げないと、チャレンジする人が出てこない。みんなが万博に行きたくなる、チャレンジしたくなる空気をつくっていくことが大事だと思っている。

以上